

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

景気は緩やかに回復している。12月の鉱工業生産は前月比 - 1.0%と4ヵ月ぶりに低下した。しかし、出荷は前月比 + 1.6%と上昇し、在庫は前月比 - 1.4%と低下して引き続き低水準にあることを考慮すると、今後の生産の落ち込みを示唆するものではないと考えられる。生産の予測指数は1月前月比 + 3.6%と上昇し、2月は前月比 - 4.5%と低下が見込まれている。

生産の増加を牽引しているのは、輸出と設備投資である。輸出数量は増加傾向が続いている。アジア・中国向けが全体を牽引し、EU向けもプラス圏で堅調に推移している。低迷している米国向けも自動車輸出の落ち込み一巡などによってマイナス幅が縮小してきている。円高が懸念材料であるが、当面は世界景気の回復を背景に輸出数量は増加傾向で推移するものと考えられる。また、設備投資の先行指標となる11月の機械受注は、10月に前月比 + 17.4%と大幅に伸びた反動もあり、同 - 7.8%の減少となった。内閣府の10 - 12月期見通し（前期比 + 12.0%）の達成は微妙な状況にあるが、前期比では増加が見込まれる。当面は輸出と設備投資が堅調に推移することが見込まれることから、生産もしばらくは増加基調を維持することが期待できる。

個人部門は、12月の百貨店売上高（東京地区）が前年比 - 4.7%と25ヵ月連続のマイナスとなっており、依然として厳しさが見られる。しかし一方では、1月の新車登録台数（乗用車、軽を含む）は前年比 + 4.2%と2ヶ月連続のプラスとなっており、12月の新設住宅戸数は前年比 + 9.4%と6月以来の高い伸びとなっている。このように、消費など個人部門は強弱両方の動きがあり、今後も一進一退の動きが続く見込みである。

需給動向を反映する国内企業物価は、12月に前年比 - 0.1%と下落幅が大きく縮小している。内訳をみると、国際商品市況上昇の影響により素材価格が上昇しているほか、需要が拡大している電気機器等のハイテク関連の価格も下落幅が縮小している。足元では原油価格の騰勢が再び強まっており、国内企業物価は川上段階からインフレ圧力が強まっている。

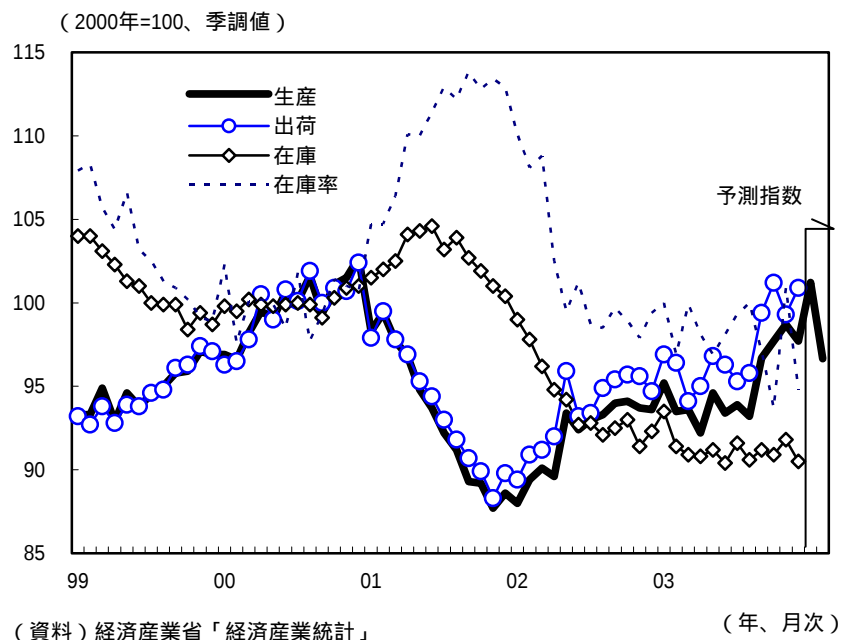


お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail : furusato@ufji.co.jp

日本の景気概況

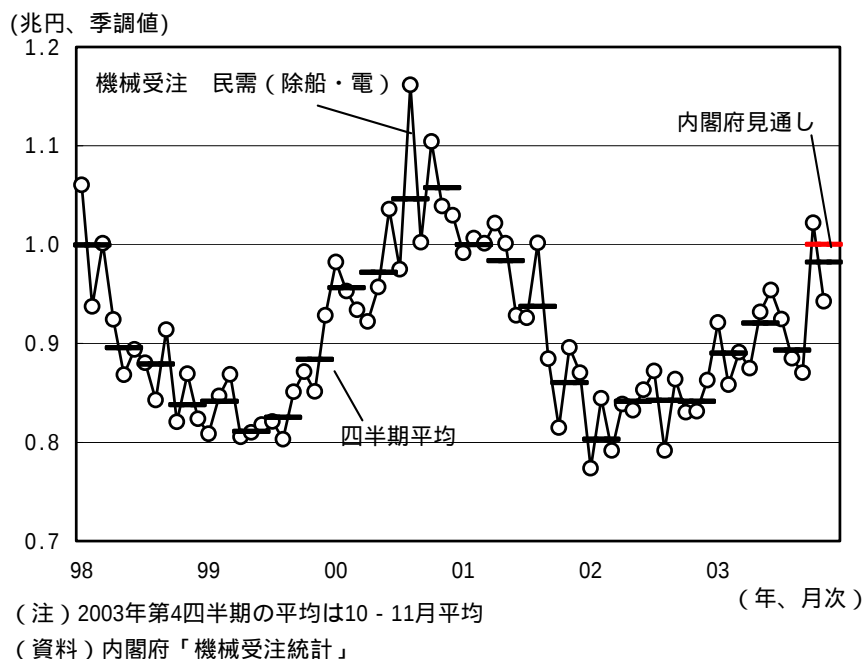
1. 生産

- ～ 12月の鉱工業生産は前月比 - 1.0%となり4ヶ月ぶりに低下した。予測指数では、1月は前月比 + 3.6%と上昇するものの、2月は同 - 4.5%と低下が見込まれている。一方、輸出が牽引して出荷が前月比 + 1.6%と上昇し、在庫は前月比 - 1.4%、在庫率も同 - 6.0%とともに低下しており、在庫は引き続き低水準を維持している。



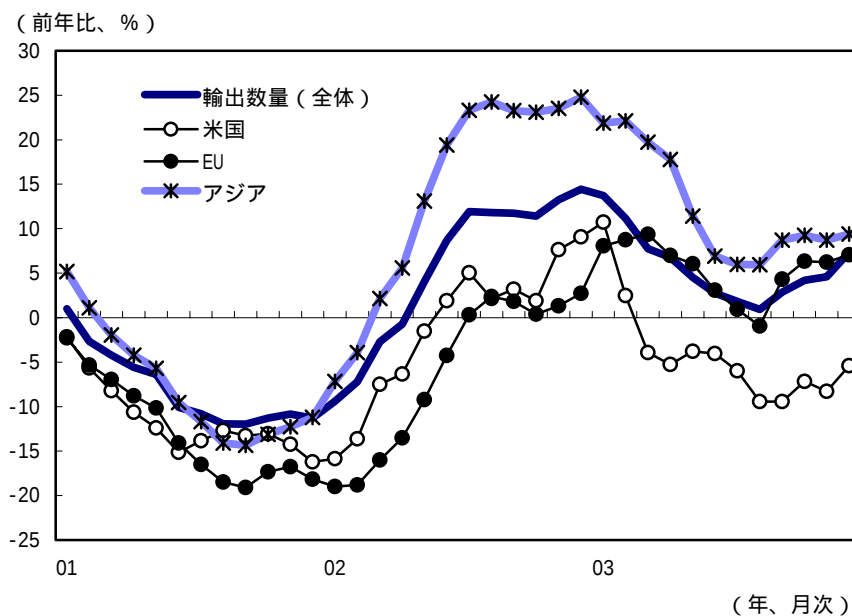
2. 設備投資

- ～ 11月の機械受注は、10月に前月比 + 17.4%と大幅に伸びた反動もあり、同 - 7.8%の減少となった。内閣府の10-12月期見通し(前期比 + 12.0%)達成のためには、12月に前期比 + 10.0%以上の伸びが必要である。見通しが達成できるかは微妙な状況にあるが、前期比では増加が見込まれる。



3. 外需

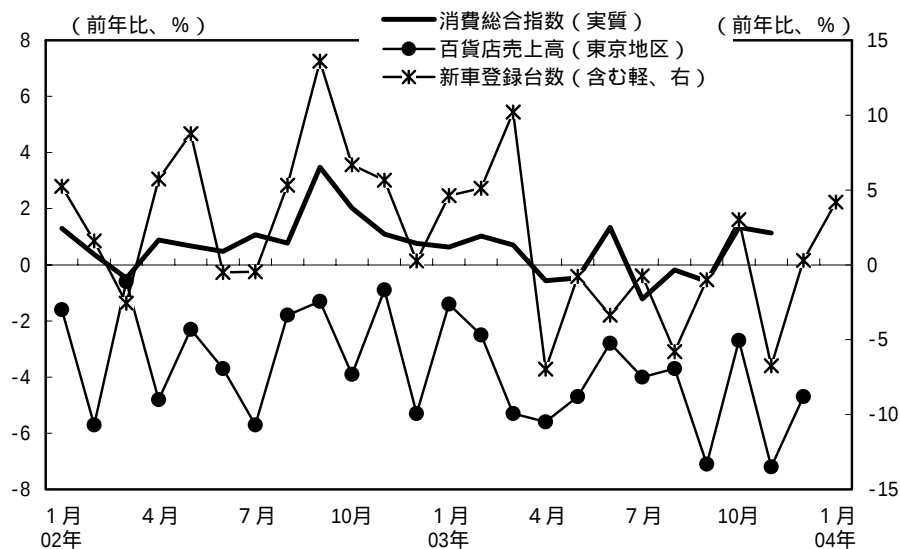
- ～ 輸出数量は増勢が続いている。アジア・中国向けが全体を牽引しており、EU向けもプラス圏で堅調に推移している。低迷している米国向けも自動車輸出の落ち込み一巡などによってマイナス幅が縮小してきている。円高が懸念材料であるが、当面は世界景気の回復を背景に輸出数量は増加傾向で推移する見込みである。



(注) 指数の3カ月移動平均値の前年比
(資料) 財務省「外国貿易概況」

4. 個人消費

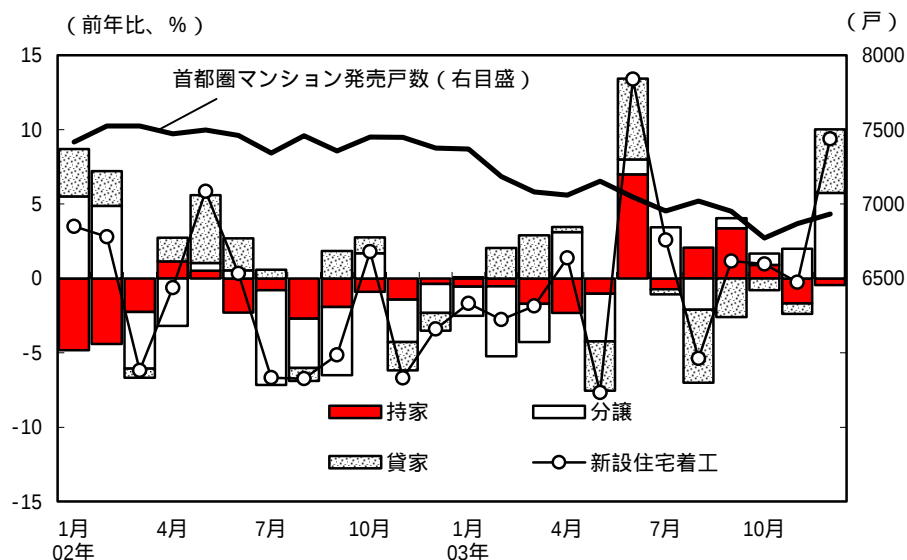
- ～ 12月の百貨店売上高(東京地区)は前年比 - 4.7%と25ヶ月連続のマイナスとなった。一方、1月の新車登録台数(乗用車、軽を含む)は前年比 + 4.2%と2ヶ月連続のプラスとなった。所得・雇用環境は持ち直しているが、個人消費は横ばい圏での推移が続く見込みである。



(注) 04年1月の新車登録台数は速報値。
分類基準に変更があったため、修正して算出。
(資料) 内閣府「消費総合指数」、日本百貨店協会「百貨店売上高」
日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

5. 住宅

- ～ 12月の新設住宅戸数は前年比 +9.4%と6月以来の高い伸びとなった。持家は減税期限前の駆け込み需要の反動から前年比マイナスで推移しているものの、マンションを中心とした分譲住宅や貸家の増加が新設住宅戸数を押し上げた。首都圏マンション発売戸数も2ヶ月連続プラスとなるなど底堅い需要があり、今後の着工も比較的安定的に推移する見込みである。

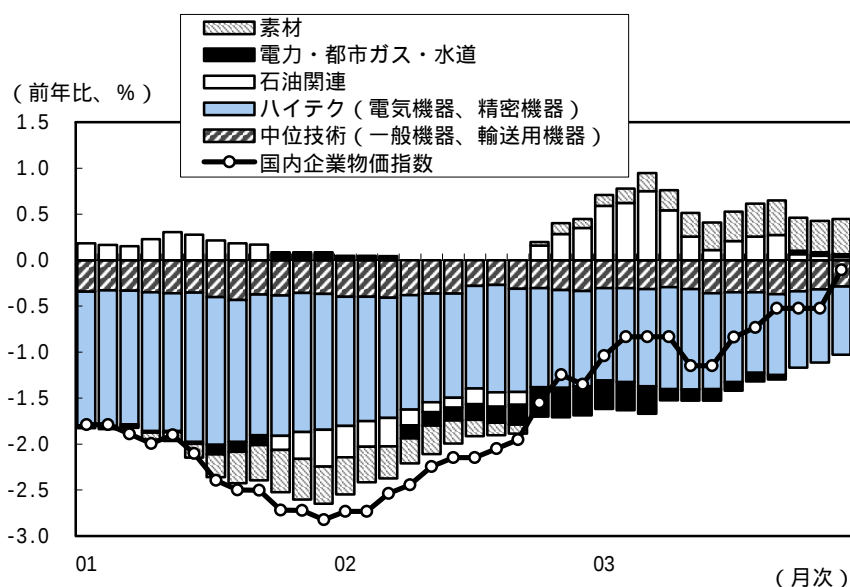


(注) 首都圏マンション発売戸数は後方12ヶ月移動平均

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」

6. 国内企業物価

- ～ 12月の国内企業物価は前年比 -0.1%と下落幅が大きく縮小した。内訳をみると、国際商品市況上昇を背景に鉄鋼、非鉄金属といった素材が上昇しているほか、需要拡大を背景に電気機器等のハイテクも下落幅を縮小してきている。石油関連は大幅上昇となった前年の反動で伸びが鈍化しているが、足元では原油価格の騰勢が再び強まっている。国内企業物価は川上段階からのインフレ圧力が強まっている。



(注) 石油関連: 石油・石炭・同製品、化学、プラスチック

素材: 繊維、木材・パルプ、非鉄金属、金属製品、鉄鋼、窯業・土石

(資料) 日本銀行「物価指数月報」

金利・為替動向

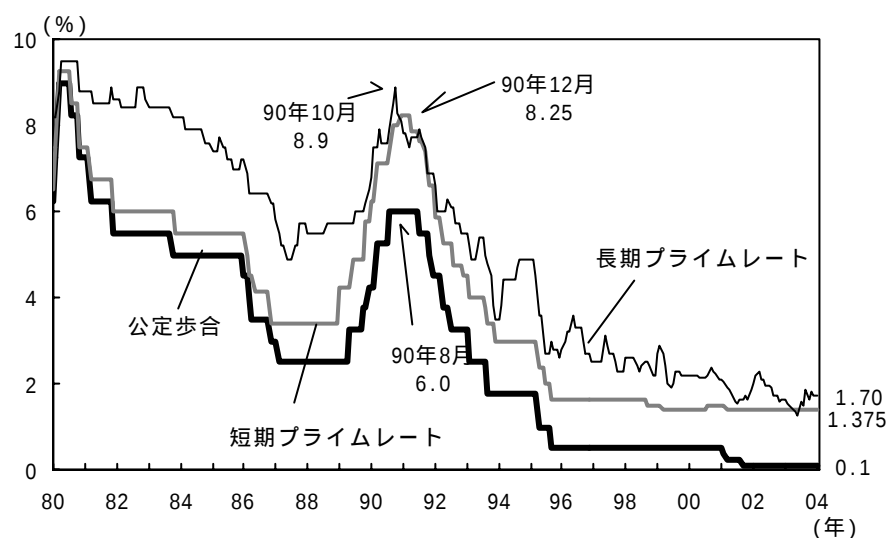
(注)足元の数値は、2004年1月30日時点

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

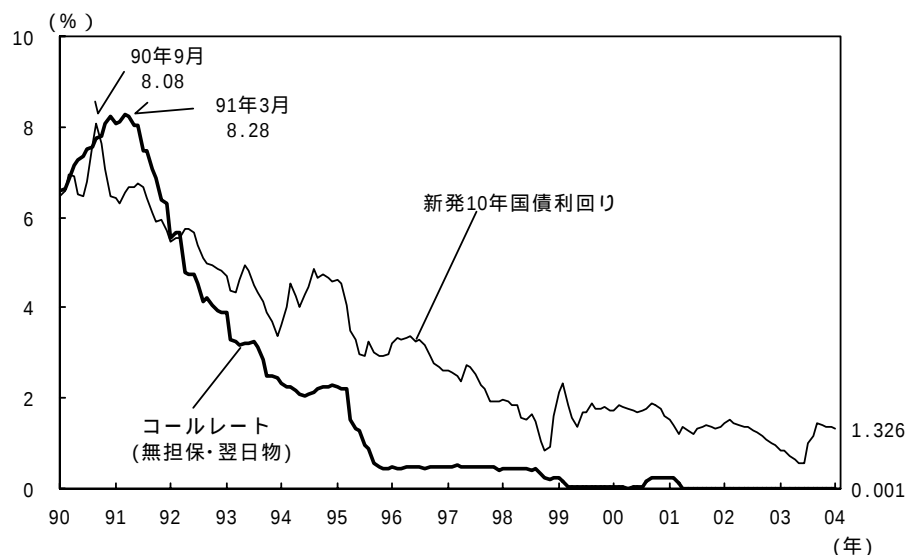
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

○ 国内金利

- ～ 日銀は1月20日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標を「27～32兆円程度」から「30～35兆円程度」に引き上げた。足元の当座預金残高は34兆円程度まで積み上がっている。長期プライムレートは12月10日に0.1%引き下げられた後、1.7%に据え置かれている。

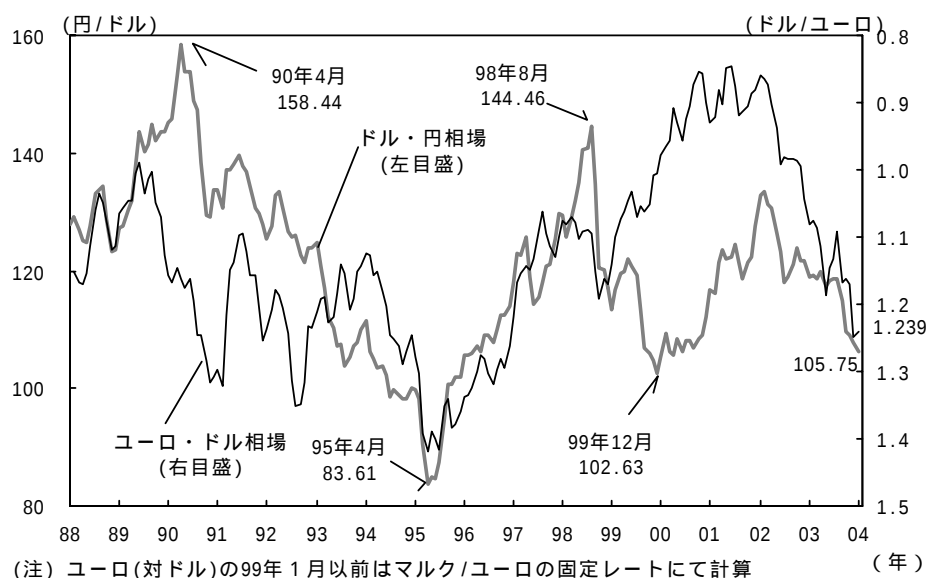


- ～ 無担保コール翌日物金利は、日銀の潤沢な資金供給を背景に低位安定している。長期金利（新発10年債利回り）は、1月初めは株価上昇の影響等から1.4%台に上昇したが、その後は円高等を材料に再び1.2%台にまで低下。足元では1.3%台前半で推移している。



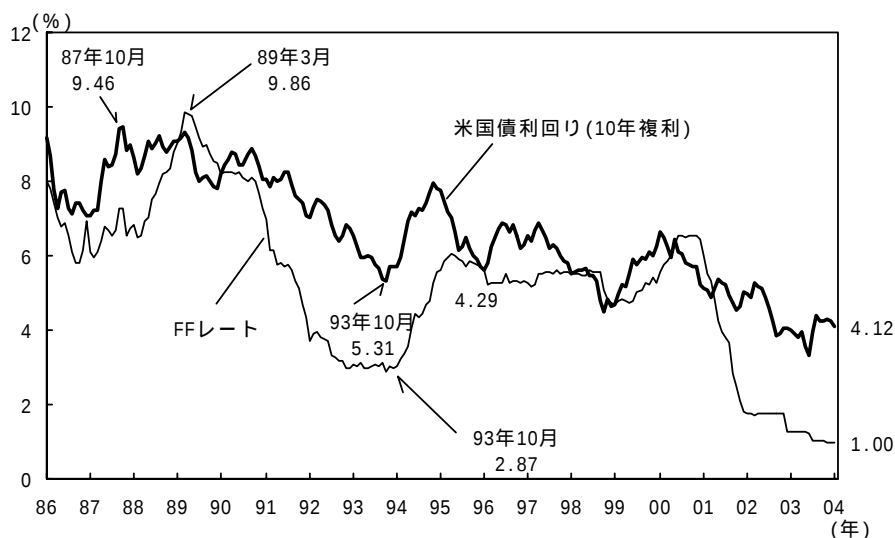
○ 為替相場

- ～ 年明け後もユーロの対ドルでの高値更新が続いていたが、1月8日にトリシェ E C B 総裁が急激なユーロ高に対する懸念を表明したことを受けて、ユーロ高に歯止めがかかっている。ドル・円相場は、11月米雇用統計が予想を下回ったことや米国の双子の赤字拡大などが円高圧力を強めており、一時105円台まで上昇している。本邦当局の介入が円高を抑える展開が続いており、1月の為替介入額は7兆円規模に上っている。



○ 米国金利

- ～ 13日発表の米雇用統計が予想を下回ったことなどを受けて、長期金利は3%台に低下した。しかし、1月27～28日のF O M C (連邦公開市場委員会)において、低金利政策について「相当の期間、維持可能」から「解除にあたって忍耐が可能」へと表現が置き換えられたことにより、利上げ時期が早まったとの認識が市場に拡がり、長期金利は一時4.2%程度まで上昇した。なお、F O M CではFFレート of 誘導目標を年1%に据え置き、景気・物価に対するリスク判断も「中立」を維持することが決定された。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。